



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東 大名

上場会社名 東京瓦斯株式会社

コード番号 9531 URL <http://www.tokyo-gas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 毅

問合せ先責任者 (役職名) 経理部 (氏名) 相澤 正人
連結・税務グループマネージャー

TEL 03-5400-7736

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,415,718	△14.7	85,229	30.7	83,519	43.2	53,781	28.9
21年3月期	1,660,162	11.6	65,204	△6.9	58,337	△12.7	41,708	△1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	19.86	—	6.8	4.6	6.0
21年3月期	15.63	15.37	5.4	3.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 3,796百万円 21年3月期 5,529百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,840,972	826,291	44.2	301.58
21年3月期	1,764,185	784,616	43.8	284.72

(参考) 自己資本 22年3月期 813,886百万円 21年3月期 772,365百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	294,110	△177,290	△69,375	112,868
21年3月期	159,561	△163,575	30,932	64,009

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	21,425	51.2	2.8
22年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	24,343	45.3	3.1
23年3月期 (予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		37.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	688,000	8.8	33,000	△28.9	31,000	△38.7	19,000	△42.0	7.04
通期	1,551,000	9.6	108,000	26.7	102,000	22.1	65,000	20.9	24.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(参考)連結の範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数61社(増加6社、減少2社)、持分法適用関連会社4社(増減なし)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 2,703,761,295株 21年3月期 2,717,571,295株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 5,062,893株 21年3月期 4,884,659株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,210,640	△16.4	59,124	39.0	58,931	47.8	38,883	55.0
21年3月期	1,448,154	14.2	42,547	△0.7	39,864	△10.2	25,087	△16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	14.36	—
21年3月期	9.40	9.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,543,535	683,995	44.3	253.45
21年3月期	1,472,344	662,658	45.0	244.28

(参考)自己資本 22年3月期 683,995百万円 21年3月期 662,658百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	593,000	9.6	21,000	△42.0	26,000	△33.2	22,000	△13.2	8.15
通期	1,344,000	11.0	80,000	35.3	85,000	44.2	61,000	56.9	22.60

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は5ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」(次期の見通し)をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我が国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気低迷に下げ止まりの動きが見られるものの、依然として個人消費の低迷、設備投資の抑制等が長期化しており、先行きの見通しが立たない状況が続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、天然ガスの更なる高付加価値化による一層の普及・拡大に懸命の営業努力を払ってきましたが、原料費調整制度に伴う料金単価調整に加えて、ガス販売量が対前期で減少したことによりガス売上高が減少し、連結売上高は対前期比14.7%減の1兆4,157億円となりました。

一方、退職給付数理計算上の差異の負担増等があったものの、経営効率化の一層の推進を図り費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたことに加え、ガスの原材料費がLNG価格下落に伴い減少したこと等により、営業費用は減少しました。

この結果、営業利益は同30.7%増の852億円、経常利益は同43.2%増の835億円、当期純利益は同28.9%増の537億円となりました。

<当期の主な事業別概況>

①ガス

当期のガス販売量は、前期と比べ2.0%減の13,666百万m³となりました。このうち、家庭用需要は、高効率機器の普及、気密性・断熱性の高い集合住宅の増加により、給湯・暖房需要が減少したこと等により、3,437百万m³（対前期比0.9%減）となりました。

商業用及びその他業務用需要は、既存設備の稼働減等により、商業用が1,940百万m³（同4.5%減）、その他業務用が1,002百万m³（同2.4%増）で、合わせて2,943百万m³となりました。

工業用需要は既存需要の稼働減等により、5,446百万m³（同3.1%減）となりました。

他ガス事業者向け供給は、ほぼ前期と同じ、1,841百万m³（同0.0%増）となりました。

また、ガス売上高は、原料費調整制度に基づく料金単価調整等により前期に比べて2,120億円減少（△16.9%）し、1兆455億円となりました。

LNG価格下落及びガス販売量減少により原材料費が減少した結果、営業費用全体では2,286億円減少（△19.9%）しました。

この結果、営業利益は前期に比べ165億円増加（14.9%）し、1,273億円となりました。

[平成21年度連結ガス販売量]

			21年度	20年度	増減	増減率 (%)	
お客さま件数		千件	10,637	10,513	124	1.2	
ガス 販売量	家庭用		m ³	31.95	32.51	△0.56	△1.7
			百万m ³	3,437	3,468	△31	△0.9
	業務用	商業用	百万m ³	1,940	2,032	△92	△4.5
		その他用	百万m ³	1,002	979	23	2.4
	工業用		百万m ³	5,446	5,623	△177	△3.1
	計		百万m ³	8,389	8,634	△245	△2.8
	他事業者向け供給		百万m ³	1,841	1,840	1	0.0
合計		百万m ³	13,666	13,942	△276	△2.0	
平均気温		℃	16.5	16.6	△0.1	—	

(注) ① 家庭用上段数値は、調定1件当たり販売量（m³/件・月）

② 業務用の「その他用」は、公用及び医療用

③ ガス販売量は45MJ（メガジュール）/m³

[原油価格及び為替レート]

	21年度	20年度	増減		21年度	20年度	増減
原油価格 (\$/bbl)	69.38	90.52	△21.14	為替レート (円/\$)	92.89	100.71	△7.82

②ガス器具

売上高は前期に比べ37億円増加(3.0%)し、1,260億円となりました。営業費用は、35億円増加(2.9%)しました。

この結果、営業利益は前期に比べ3億円増加(12.0%)し、23億円となりました。

③受注工事

売上高は前期に比べ47億円減少(△9.6%)し、443億円となりました。営業費用は、51億円減少(△10.3%)しました。

この結果、営業利益は前期に比べ4億円改善し、△6億円となりました。

④不動産賃貸

売上高は前期に比べ19億円減少(△5.4%)し、337億円となりました。営業費用は、17億円減少(△6.3%)しました。

この結果、営業利益は前期に比べ2億円減少(△2.0%)し、72億円となりました。

⑤その他

売上高はエネルギーサービスに係る売上の減少等により前期に比べ459億円減少(△12.6%)し、3,178億円となりました。営業費用は、477億円減少(△13.6%)しました。

この結果、営業利益は前期に比べ18億円増加(12.8%)し、152億円となりました。

[事業別の概況]

(単位：億円)

		ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他
売上高	21年度	10,455	1,260	443	337	3,178
	(構成比)	(66.7%)	(8.0%)	(2.8%)	(2.2%)	(20.3%)
	20年度	12,575	1,223	490	356	3,637
	(構成比)	(68.8%)	(6.7%)	(2.7%)	(1.9%)	(19.9%)
	増減額	△2,120	37	△47	△19	△459
	増減率	△16.9%	3.0%	△9.6%	△5.4%	△12.6%
営業費用	21年度	9,181	1,237	450	264	3,026
	(構成比)	(64.8%)	(8.7%)	(3.2%)	(1.9%)	(21.4%)
	20年度	11,467	1,202	501	281	3,503
	(構成比)	(67.5%)	(7.1%)	(3.0%)	(1.7%)	(20.7%)
	増減額	△2,286	35	△51	△17	△477
	増減率	△19.9%	2.9%	△10.3%	△6.3%	△13.6%
営業利益	21年度	1,273	23	△6	72	152
	(構成比)	(84.1%)	(1.5%)	(△0.4%)	(4.8%)	(10.0%)
	20年度	1,108	20	△10	74	134
	(構成比)	(83.4%)	(1.6%)	(△0.8%)	(5.6%)	(10.2%)
	増減額	165	3	4	△2	18
	増減率	14.9%	12.0%	—	△2.0%	12.8%

(注) 売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。

(次期の見通し)

平成22年度の連結ガス販売量は、当社のガス販売量増に加え、扇島パワーステーションの本格稼動に伴うガス販売量増により21年度に対し5.8%増の14,465百万m³の見通しです。連結売上高は1,353億円増(9.6%)の1兆5,510億円、営業利益は228億円増(26.7%)の1,080億円、経常利益は185億円増(22.1%)の1,020億円、当期純利益は113億円増(20.9%)の650億円となる見通しです。

当社の個別ガス販売量は、工業用分野での景気回復等を織り込むことにより、1.0%増の13,286百万m³の見通しです。ガス売上高は、原料費調整制度に伴う単価調整及び販売量増影響等により862億円増(8.5%)の1兆970億円となる見通しです。一方、営業費用は、原油価格上昇の影響による原材料費の増等があるものの、年金資産運用の改善等による退職給付数理計算上の差異の負担減により諸給与が減少します。これに営業雑収支・附帯事業収支を加えた営業利益は209億円増(35.3%)の800億円、経常利益は261億円増(44.2%)の850億円、当期純利益は222億円増(56.9%)の610億円となる見通しです。

なお、前提となる経済フレームは、通期の原油価格見通しを80\$/bb1、為替レート見通しについては95円/\$としています。

①連結決算

[ガス販売量見通し]

			22年度見通し	21年度実績	増減	増減率 (%)	
ガス 販売量	家庭用		百万m ³	3,464	3,437	27	0.8
	業務用	商業用	百万m ³	1,940	1,940	—	—
		その他用	百万m ³	1,000	1,002	△2	△0.2
	工業用		百万m ³	6,150	5,446	704	12.9
	計		百万m ³	9,090	8,389	701	8.4
	他事業者向け供給		百万m ³	1,912	1,841	71	3.9
	合計		百万m ³	14,465	13,666	799	5.8
平均気温			℃	16.8	16.5	0.3	—

[収支見通し]

(単位：億円)

	売上高		営業利益	経常利益	当期純利益
	ガス	ガス以外			
22年度見通し	15,510	3,950	1,080	1,020	650
21年度実績	14,157	3,701	852	835	537
増 減	1,353	249	228	185	113
増 減 率	9.6%	6.7%	26.7%	22.1%	20.9%

(注) 事業間の内部売上高はガス以外の欄で調整しています。

②個別決算

[ガス販売量見通し]

			22年度見通し	21年度実績	増減	増減率 (%)	
ガス 販売量	家庭用		百万m ³	3,357	3,332	25	0.7
	業務用	商業用	百万m ³	1,852	1,856	△4	△0.2
		その他用	百万m ³	929	936	△7	△0.7
	工業用		百万m ³	5,002	4,952	50	1.0
	計		百万m ³	7,783	7,745	38	0.5
	他事業者向け供給		百万m ³	2,147	2,073	74	3.6
	合計		百万m ³	13,286	13,150	136	1.0

[収支見通し]

(単位：億円)

	売上高		営業利益	経常利益	当期純利益
	ガス	ガス以外			
22年度見通し	13,440	10,970	800	850	610
21年度実績	12,106	10,108	591	589	388
増 減	1,334	862	209	261	222
増 減 率	11.0%	8.5%	35.3%	44.2%	56.9%

[原油価格及び為替レート]

	22年度見通し	21年度実績	増減		22年度見通し	21年度実績	増減
原油価格 (\$/bbl)	80.00	69.38	10.62	為替レート (円/\$)	95.00	92.89	2.11

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、平成21年3月期末に比べ、期末の時価評価による投資有価証券残高の増加等による固定資産の増加（531億円）、並びに現金及び預金残高の増加等による流動資産の増加（236億円）により768億円増加し、1兆8,409億円となりました。

負債は、有利子負債の減少（△373億円）があったものの、支払手形及び買掛金残高の増加（316億円）、並びに退職給付引当金残高の増加（302億円）等により351億円増加し、1兆146億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上等による株主資本の増加（268億円）、及びその他有価証券評価差額金残高の増加等による評価・換算差額等の増加（147億円）により、8,262億円となりました。

この結果、自己資本比率は44.2%と、21年3月期末に比べ0.4ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

科目	21年度	20年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,941	1,595	1,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,772	△ 1,635	△ 137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 693	309	△ 1,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△65	75
現金及び現金同等物の増減額	485	203	282
現金及び現金同等物の期首残高	640	437	203
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	-	3
現金及び現金同等物の期末残高	1,128	640	488

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、2,941億円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上（835億円）、及び固定資産の減価償却費が1,421億円計上されたこと等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、1,772億円となりました。これは、ガス供給設備をはじめとする有形固定資産を取得して、1,365億円を支出したこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、693億円となりました。これは社債の発行による収入（300億円）及び長期借入れによる収入（130億円）等があったものの、社債の償還による支出（602億円）、長期借入金の返済による支出（292億円）及び配当金の支払（216億円）等により、現金及び現金同等物が減少したものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
自己資本比率	43.0%	47.0%	45.1%	43.8%	44.2%
時価ベースの自己資本比率	81.9%	105.3%	62.8%	53.0%	60.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	2.8	3.1	3.7	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.9	18.6	17.9	14.0	27.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含みます）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパー等を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

「2009～2013年度グループ中期経営計画」の確実な実行により創出したキャッシュ・フローを、当社グループの将来の持続的成長のベースとなるLNGバリューチェーンの強化などに積極的に投入するとともに、株主の皆さまに対して経営の成果を適切に配分します。

具体的には、配当に加え、引き続き自社株取得を株主還元策の一つと位置付け、本中期経営計画期間中における「総分配性向」の目標を、6割に設定しています。

$$\text{n年度の総分配性向} = \frac{(\text{n年度の年間配当金総額}) + (\text{n+1年度の自社株取得額})}{\text{n年度連結当期純利益}}$$

当期の配当につきましては今後の収支動向を勘案するとともに、株主の皆さまのご期待にお応えする観点から、対前期1円の増配となる1株当たり9円を予定しており、また消却目的の自社株取得につきましても、上記の総分配性向の考え方に基づき80億円とします。ただし、本年4月1日付で連結子会社のティージャー・エンタープライズ㈱を吸収合併した際に反対株主から株式買取請求を受け、14,037千株（約58億円）の自己株式を取得していることから、これを上記80億円の内数として、差額分の22億円（上限）について、6百万株を上限に別途自社株取得を実施することを平成22年4月28日開催の取締役会において決議しました。

なお、配当につきましては今後も安定的に実施していく所存であり、次期の配当につきましては9円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

①事故・災害等

(イ) 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のコントリーリスクやガス田・LNG液化基地でのトラブル、LNG船の運航途上でのトラブル等により原料が長期にわたり調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。当社は6カ国10プロジェクトからLNGを輸入し、調達先の分散化を進めると共に、自社管理LNG船等を活用した柔軟な配船を行うなど、安定的かつ柔軟なLNG調達に取り組み原料調達リスクの分散を進めています。

(ロ) 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、阪神・淡路大震災クラスの大規模地震でも都市ガスの製造・供給を継続できるよう対策を実施すると共に、内閣府想定の大規模地震災害に備えた事業継続計画（BCP・Business Continuity Plan）の策定をはじめ、地震、台風等の自然災害に対する非常事態対応体制の整備及び定期的な訓練を実施するなど災害の影響を最小限に止める対策を実施しています。しかし、大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や導管等の供給設備等に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があり、その復旧対応に伴う費用が収支に影響を与える可能性があります。

(ハ) 都市ガス及び電力の製造・供給に伴う事故及び供給支障

お客さまの生活や産業を支える都市ガス及び電力の供給を行っているため、各種保安対策を計画的に実施すると共に、非常事態対応体制を整備し、定期的な訓練を実施するなど事故・供給支障の防止に取り組んでいます。しかし、都市ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。また、電力の供給支障が発生した場合には、その対応に伴う損害が発生する可能性があります。

(ニ) 都市ガスの保安確保・ガス機器等製品品質上の問題

都市ガス供給上の保安責任を負うことから、お客さまへの定期保安点検の体制強化・点検内容の拡大や安全機器への取り替え促進などの安全強化策を実施しています。また、連結子会社や協力企業等を通して当社ブランドのガス機器等を販売していることから、高度な安全機能を持つガス機器の開発を進めています。しかし、都市ガス供給に関わる事故やガス機器等に起因する事故が発生した場合には、その対応に伴う直接・間接の損害が発生する可能性があります。

(ホ) 他社の都市ガス事故に起因する風評被害

他社における都市ガス事故が都市ガス業界全体の信頼に重大な影響を及ぼし、有形無形の損害を被る事態が発生する可能性があります。

②市場リスク

(イ) 市場価格・金利の変動

所有する不動産・株式・年金資産等の市場価格等が変動した場合に損失を受ける可能性があります。また、有利子負債については金利変動により支払利息が増加する可能性があります。ただし、当社の有利子負債は大部分が長期の固定金利で調達しているため、金利変動による影響は限定的です。

③事業遂行に伴うリスク

(イ) 既存事業に関するリスク

イ. 原料費の変動

都市ガス原料であるLNGの調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、収支に影響を及ぼす可能性があります。また、LNGは原油価格に連動して価格が決定されるため、原油価格の変動が収支に影響を及ぼす可能性があることに加え、米ドル建ての売買契約になっているため、円の対米ドル為替レート変動が収支に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、長期契約のLNGプロジェクトからの調達量を上回る需要増、出荷基地・輸送上のトラブルの発生、新規LNGプロジェクトの供給開始遅延等が生じた場合には、スポットLNGの調達により、収支に影響を及ぼす可能性があります。

一方、原料費が変動しても「原料費調整制度」により、最大5ヶ月後にはガス料金に転嫁されます。ただし、変動幅が基準原料価格の160%を超過した場合には超過分は未回収となります。また、会計年度を越えてガス料金に反映される場合には、年度収支に原料費の未回収・過回収による影響が及ぶ可能性があります。

ロ. 天候変動によるガス販売量の変動

当社グループの売上高の約7割が都市ガスの販売によるものであるため、猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合には、給湯・暖房用を中心とする家庭用販売量やビル空調を中心とする業務用販売量の変動し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 競合激化による需要の減少

当社は、環境性・効率性・快適性の高いガス機器の投入や販売体制の強化をはじめとする営業強化に積極的に取り組んでいますが、電力会社との競合や大口ガス事業への新規参入者との競合が激化したり、原油価格の変動等によりLNGそのものが他エネルギーとの競争力を失う場合には、需要が減少し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 既存需要の減少

不況による設備の稼働減や省エネ活動の進展及び産業構造の変化等により工業用・商業用の既存ガス需要の一部が減少する可能性があります。また、世帯人員の減少・生活形態の変化や省エネ機器の普及等により家庭用の既存需要の一部が減少する可能性があります。

ホ. 技術開発の遅延

環境性に優れ、安全性の高い新商品・新技術の開発を進めていますが、それらを適時に開発・実用化できない場合には、他エネルギーとの競合力を失い、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ. 法令・制度・国及び地方自治体のエネルギー政策の変更

ガス事業法・会社法・金融商品取引法その他の法令や制度及び国・地方自治体のエネルギー政策に基づいて事業を遂行しているため、それらに変更された場合には、事業遂行に影響を受ける可能性があります。

(ロ) 新市場開拓の遅延

中期経営計画で表明した家庭用燃料電池「エネファーム」や太陽光・太陽熱を組み合わせた新エネルギー利用システム等の普及に取り組み、新市場を開拓してまいりますが、国及び地方自治体のエネルギー政策の変更などの環境変化によっては、新市場の開拓が遅延し、事業戦略の変更を迫られたり、投資が未回収となる可能性があります。

(ハ) 投資未回収

中期経営計画で表明した「総合エネルギー事業戦略の進化・発展」等のため、大規模投融資が継続します。当社は投資、出資、融資及び債務保証に関する案件に対しては投資評価委員会において採算性及びリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議若しくは取締役会に付議するなど、総合的な経営判断のもとに投資を決定しています。しかし、パイプラインやLNG基地建設等の安定供給基盤の強化や、電力事業、エネルギーサービス事業、海外ガス田の開発事業やLNG輸送事業、IT投資等の既存事業の基盤整備及び保有不動産の活用に係わる大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、又は所期の成果を生み出せず収支に影響を与える可能性があります。

④情報管理・システム運用に関するリスク

(イ) 個人情報の流出

公益事業としての業務を遂行するためにお客さまの個人情報を収集・管理しているため、グループ全体を対象とした情報セキュリティ推進体制を構築し、情報セキュリティ教育や自主検査を実施すると共に、その構築・運用状況を内部監査により確認し、必要な改善を行う体制を整備するなど、個人情報の流出防止に取り組んでいます。しかし、お客さまの個人情報が外部へ流出した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上に深刻なお客さまからの信頼の毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(ロ) ITシステムの停止・動作不良

お客さま受付及びガス料金の計算等の業務でITシステムを使用しているため、不測の事態でも業務への影響を最小限に止めるよう、対障害性・耐災害性に優れた堅牢なデータセンターの設置、各種セキュリティ対策及び定期的な訓練の実施などシステムの安定稼働に必要な対策を実施しています。しかし、これら業務に関する基幹ITシステムが停止した場合や動作不良を起こした場合には、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

なお、都市ガスの製造・供給調整に関するITシステムは、独自にバックアップシステムの整備及び自営無線の整備などの安全対策が施されているため、IT障害により都市ガスの製造・供給へ大きな影響が及ぶ可能性は低いものとなっています。

(ハ) コールセンターへの電話不通

当社はお客さまからのお問い合わせの大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞し、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

⑤企業の社会的責任に関するリスク

(イ) 新たな環境規制等への対応

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、事業運営に影響を及ぼしたり、収支に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) コンプライアンス違反

コンプライアンスは業務運営の基盤であるため、社長を委員長とする経営倫理委員会を設置し、同委員会が策定する基本方針のもとに、グループ全体でコンプライアンス向上の取組みを実施し、法令・企業倫理の遵守状況等を内部監査により確認するなどコンプライアンスの推進に取り組んでいます。しかし、法令・約款に照らして不適切な行為、情報開示における不適切な対応、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的制裁を受ける等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(ハ) 不十分なCS・お客さま対応

CS（お客さま満足）の向上を経営上の重要課題と位置付けているため、社長を委員長とするお客さま満足度向上委員会が策定する基本方針のもとに、グループ全体でCSの向上を進めていますが、不十分なCSや不適切なお客さま対応が発生した場合には、企業競争力の低下や、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

<連結の範囲及び持分法の適用に関する事項>

①連結の範囲

- ・増加：6社…東京ガスライフバル千葉(株)、東京ガスパイプライン(株)、東京ガスライフバル南世田谷(株)、東京ガスライフバル東大田(株)、TGE (SHANGHAI) LNG ENGINEERING CO.,LTD.、Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd (いずれも新規連結)
- ・減少：2社…東京ガステクノサービス(株)、東京ガスプラントテック(株) (いずれも吸収合併)

②持分法の適用

当期において増減はありませんでした。

上記以外の項目については、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

我が国のエネルギー業界を取り巻く状況は、地球環境保全に対する社会的な要請を受け、現政権が「温室効果ガスを2020年までに1990年比で25%削減する」という目標を掲げるなど、大きな変革期を迎えています。また、「低炭素社会の実現」のための有効な手段として太陽光・太陽熱・風力・バイオマスなどの再生可能エネルギーが注目を集めており、社会全体でこれらを有効に活用していく必要がありますが、量的な制約や供給の不安定性が課題です。

一方、当社グループの供給する天然ガスは、「化石エネルギーの中での圧倒的な環境優位性」、「多様な調達先や強固なLNGバリューチェーンをベースとした供給安定性」、「分散型電源はじめ様々な需要形態に対応できる利便性と経済性」を有する非常に優れたエネルギーであり、家庭用燃料電池「エネファーム」やコージェネレーションなど環境負荷の低いシステムの導入、石油からの燃料転換、更には再生可能エネルギーとの組み合わせなどにより、「低炭素社会の実現」に大きく貢献できるため、社会やお客さまからのニーズは今後も引き続き拡大していくものと予測されます。

こうした情勢認識のもと、当社グループは、「2009～2013年度グループ中期経営計画」において示した「環境を機軸とした価値創造 (Eco-friendly)」、「お客さま価値の向上 (Excellent Service)」、「マーケットの徹底深耕・拡大 (Expansion)」に重点を置いた事業展開と、これらを支える「LNGバリューチェーンの強化」、「当社グループと協力企業で構成する『オール東京ガス』の総合力強化」を図り、「総合エネルギー事業の進化・発展」を実現してまいります。そしてこれらを通じて、将来の環境変化にも柔軟に対応し、持続的に成長していく強靱な企業グループとして、お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼され発展し続けることを目指してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

＜「3つのE」に重点を置いた事業展開＞

①環境を機軸とした価値創造 (Eco-friendly)

「家庭用分野」では、昨年、世界に先駆けて一般販売を開始した家庭用燃料電池「エネファーム」や太陽光と組み合わせた「ダブル発電」、太陽熱利用ガス温水システム「SOLAMO(ソラモ)」など新エネルギー利用システム等の普及により、お客さまの「省エネニーズに対するソリューション」と「快適な生活」の両立を実現してまいります。

「産業用・業務用分野」では、新エネルギー・省エネルギーサービスを取り込んだ環境付加価値型エネルギーサービス事業の展開や、地域全体の効率的なエネルギー利用と環境負荷低減を実現するスマートエネルギーネットワークシステムの構築等を通じて、低炭素社会の実現に積極的に貢献してまいります。

②お客さま価値の向上 (Excellent Service)

昨年10月に確立した「東京ガスライフバル」による地域密着型営業体制をより強固なものにしつつ、同体制を通じてサービスレベルの一層の向上を図るとともに、一人ひとりのお客さまのニーズに合わせたより質の高い価値提案を通じて、お客さまの満足を実現してまいります。

また、産業用・業務用分野において、これまで培った技術力・エンジニアリング力・営業力を最大限に活用し、設備に対する最適化提案、都市ガスと電力等エネルギーのベストミックスに関するコンサルティング、ファイナンス・リスクマネジメントサービス等により、個々のお客さまの期待に総合的に応えてまいります。

あわせて、お客さまに安心してガスをご利用いただけるよう、不安全型機器の取替促進やお客さま資産である敷地内内管の漏洩対策など、安全対策を積極的に推進するとともに、地震防災対策を一層強化してまいります。

③マーケットの徹底深耕・拡大 (Expansion)

関東200km圏における産業用を中心とした旺盛な潜在需要の積極的な開発、ガス導管での供給が困難なお客さまに対するLNGローリー輸送等による天然ガスニーズへの対応、「オール東京ガス」の営業体制の強化と効果的なガス導管網の整備等を通じたお客さま件数の拡大を図り、積極的な需要開発を推進してまいります。また、ガス事業とのシナジーを最大限追求した電力事業も着実に拡大してまいります。

あわせて、広域支社・関係都市ガス会社や周辺ガス事業者との連携を含めた効果的な運営体制を構築するとともに、卸先都市ガス事業者やLPガス事業者等との連携強化を通じて、ガス体エネルギーのさらなる普及に努めてまいります。

＜LNGバリューチェーンの強化＞

既存のLNG需給長期契約に加え、新プロジェクトの立ち上げや短期・中期の需給契約の組み合わせ等により、今後増大する需要に確実に対応するとともに、上流ガス田権益の獲得等、LNGバリューチェーンに関わる海外事業に取り組むことにより競争力あるLNGを安定的に調達してまいります。特に、当期においては、豪州ゴーンLNGプロジェクトでの上流権益を獲得し、購入契約を締結するとともに、メキシコにおける天然ガス火力発電事業の取得に関する契約を締結し、LNGの長期にわたる供給安定性と需給の柔軟性を更に強めました。また、現在7隻ある自社管理船を、平成23年度までに8隻体制に拡充し、輸送コストの削減と、他社向けのLNG輸送ビジネスを進めてまいります。

更に、拡大する将来需要に対応していくため、平成27年度の稼働を目標に、日立LNG基地及び既存ネットワークと接続する茨城～栃木幹線等の建設を推進し、安定供給基盤を強化してまいります。

<オール東京ガスの総合力強化>

「オール東京ガス」の総合力強化に向け、東京ガスライフバル、関係会社、協力企業、当社の役割・連携のあり方を全体最適の視点で検討し業務遂行体制を再構築するとともに、総合エネルギー事業戦略を担う関係会社事業に継続的に注力し、当社グループ全体の成長と収益性向上を図ってまいります。また、「オール東京ガス」における人材育成体系の再構築や、次世代に繋げる技術開発の推進等も積極的に進めてまいります。

さらに、日々の事業活動を通じた企業の社会的責任（CSR）と公益的使命を果たしていくことを基本に、「社会の公器」としてステークホルダーの信頼に応えるCSR経営の基本的考え方を、「オール東京ガス」に浸透・定着させてまいります。

(3) 主要経営指標（連結）

	2009～2013 中期経営計画		平成21年度実績
営業キャッシュ・フロー（注1）（億円）	5ヵ年累計	10,600	1,998
総資産利益率（ROA）（%）	平成25年度計画	3.7	3.0
自己資本利益率（ROE）（%）	同上	7.7	6.8
TEP（注2）（億円）	同上	180	186

（注1）営業キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費等

（注2）TEP：Tokyo Gas Economic Profit

TEP＝税引後・利払前利益－資本コスト（有利子負債コスト＋株主資本コスト）

平成25年度想定WACC＝（有利子負債コスト1.46%）×27%＋（リスクフリーレート1.71%
＋株式リスクプレミアム4.0%×β値0.75）×73%＝3.8%

平成21年度実績WACC＝（有利子負債コスト1.14%）×37%＋（リスクフリーレート1.44%
＋株式リスクプレミアム4.0%×β値0.75）×63%＝3.2%

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	193,613	186,467
供給設備	490,809	475,932
業務設備	60,510	59,169
その他の設備	297,643	295,494
休止設備	316	742
建設仮勘定	67,957	91,037
有形固定資産合計	1,110,852	1,108,843
無形固定資産		
のれん	1,233	1,460
その他無形固定資産	24,816	26,517
無形固定資産合計	26,049	27,977
投資その他の資産		
投資有価証券	109,173	139,052
長期貸付金	24,839	40,996
繰延税金資産	46,212	53,087
その他投資	35,847	36,350
貸倒引当金	△906	△1,130
投資その他の資産合計	215,166	268,357
固定資産合計	1,352,068	1,405,178
流動資産		
現金及び預金	66,905	107,391
受取手形及び売掛金	166,542	156,398
リース債権及びリース投資資産	25,594	25,888
商品及び製品	3,807	3,291
仕掛品	43	16,388
原材料及び貯蔵品	56,905	37,412
繰延税金資産	13,461	16,606
その他流動資産	79,431	73,034
貸倒引当金	△574	△619
流動資産合計	412,117	435,794
資産合計	1,764,185	1,840,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	291,490	301,491
長期借入金	207,741	186,681
繰延税金負債	3,654	4,448
退職給付引当金	100,734	130,903
ガスホルダー修繕引当金	3,555	3,597
保安対策引当金	1,450	184
その他固定負債	24,597	27,012
固定負債合計	633,223	654,319
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	88,169	53,456
支払手形及び買掛金	103,319	134,946
短期借入金	5,910	11,348
未払法人税等	34,894	34,945
繰延税金負債	2	8
その他流動負債	114,048	125,656
流動負債合計	346,345	360,362
負債合計	979,568	1,014,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	2,065	2,065
利益剰余金	631,045	657,387
自己株式	△2,361	△1,986
株主資本合計	772,594	799,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,466	20,175
繰延ヘッジ損益	920	1,690
為替換算調整勘定	△12,615	△7,290
評価・換算差額等合計	△228	14,575
少数株主持分	12,250	12,404
純資産合計	784,616	826,291
負債純資産合計	1,764,185	1,840,972

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,660,162	1,415,718
売上原価	1,139,791	854,231
売上総利益	520,371	561,487
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	381,177	403,671
一般管理費	73,989	72,586
供給販売費及び一般管理費合計	455,166	476,257
営業利益	65,204	85,229
営業外収益		
受取利息	1,089	1,112
受取配当金	1,675	1,091
持分法による投資利益	5,529	3,796
為替差益	—	6,175
雑収入	7,381	8,450
営業外収益合計	15,675	20,626
営業外費用		
支払利息	10,869	10,303
他受工事精算差額	3,257	3,186
環境整備費	—	3,097
雑支出	8,415	5,747
営業外費用合計	22,542	22,336
経常利益	58,337	83,519
特別利益		
リース会計基準の適用に伴う影響額	7,846	—
厚生年金基金代行返上益	1,570	—
事業譲渡益	1,359	—
特別利益合計	10,775	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,076	—
特別損失合計	1,076	—
税金等調整前当期純利益	68,037	83,519
法人税、住民税及び事業税	27,630	43,419
法人税等調整額	△2,366	△14,552
法人税等合計	25,264	28,866
少数株主利益	1,064	871
当期純利益	41,708	53,781

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	141,844	141,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,844	141,844
資本剰余金		
前期末残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
利益剰余金		
前期末残高	634,116	631,045
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	94	—
当期変動額		
剰余金の配当	△21,200	△21,701
当期純利益	41,708	53,781
自己株式の処分	△11,710	△21
自己株式の消却	△11,622	△5,418
連結範囲の変動	△340	△298
当期変動額合計	△3,165	26,342
当期末残高	631,045	657,387
自己株式		
前期末残高	△42,774	△2,361
当期変動額		
自己株式の取得	△10,462	△5,149
自己株式の処分	39,252	105
自己株式の消却	11,622	5,418
当期変動額合計	40,413	374
当期末残高	△2,361	△1,986
株主資本合計		
前期末残高	735,251	772,594
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	94	—
当期変動額		
剰余金の配当	△21,200	△21,701
当期純利益	41,708	53,781
自己株式の取得	△10,462	△5,149
自己株式の処分	27,542	84
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	△340	△298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	37,247	26,716
当期末残高	772,594	799,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,917	11,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,451	8,709
当期変動額合計	△20,451	8,709
当期末残高	11,466	20,175
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	424	920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	769
当期変動額合計	496	769
当期末残高	920	1,690
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,479	△12,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,094	5,324
当期変動額合計	△14,094	5,324
当期末残高	△12,615	△7,290
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,820	△228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,048	14,803
当期変動額合計	△34,048	14,803
当期末残高	△228	14,575
少数株主持分		
前期末残高	11,382	12,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	867	154
当期変動額合計	867	154
当期末残高	12,250	12,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	780,455	784,616
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	94	—
当期変動額		
剰余金の配当	△21,200	△21,701
当期純利益	41,708	53,781
自己株式の取得	△10,462	△5,149
自己株式の処分	27,542	84
連結範囲の変動	△340	△298
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,180	14,957
当期変動額合計	4,066	41,674
当期末残高	784,616	826,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,037	83,519
減価償却費	136,899	142,110
のれん償却額	610	573
長期前払費用償却額	4,184	4,007
有形固定資産除却損	3,561	3,239
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,076	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,177	30,168
前払年金費用の増減額 (△は増加)	9,027	—
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,507	△1,266
受取利息及び受取配当金	△2,764	△2,204
支払利息	10,869	10,303
持分法による投資損益 (△は益)	△5,529	△3,796
売上債権の増減額 (△は増加)	2,585	15,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,111	19,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,005	29,482
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	5,106
未収入金の増減額 (△は増加)	△12,186	△6,830
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△4,042	—
事業譲渡損益 (△は益)	△1,359	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	△7,846	—
その他	△7,623	9,807
小計	186,063	339,380
利息及び配当金の受取額	3,421	6,249
利息の支払額	△10,850	△10,755
法人税等の支払額	△19,073	△40,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,561	294,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,085	△8,181
定期預金の払戻による収入	5,575	6,625
投資有価証券の取得による支出	△15,091	△13,462
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,388	794
有形固定資産の取得による支出	△133,629	△136,511
無形固定資産の取得による支出	△7,120	△8,964
事業譲渡による収入	—	1,680
長期前払費用の取得による支出	△1,479	△1,599
固定資産の売却による収入	828	735
長期貸付けによる支出	△8,996	△17,814
長期貸付金の回収による収入	1,505	1,712
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,031	1,168
その他	558	△3,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,575	△177,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,468	4,931
リース債務の返済による支出	△5	△640
長期借入れによる収入	81,185	13,066
長期借入金の返済による支出	△31,249	△29,279
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	△4,888	△60,200
少数株主からの払込みによる収入	—	758
少数株主への払戻による支出	—	△907
自己株式の売却による収入	235	84
自己株式の取得による支出	△10,462	△5,149
配当金の支払額	△21,208	△21,695
少数株主への配当金の支払額	△205	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,932	△69,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,570	1,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,347	48,509
現金及び現金同等物の期首残高	43,706	64,009
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	349
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△45	—
現金及び現金同等物の期末残高	64,009	112,868

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この変更による損益への影響は、軽微です。

②半成工事の計上科目の変更

当社及び連結子会社において計上した半成工事については、従来、ガス事業会計規則に準拠して、その他流動資産に計上していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用することを契機に、その会計上の性質を見直した結果、明瞭性を考慮し、仕掛品に計上しています。

なお、前連結会計年度末のその他流動資産に含まれる半成工事の金額は15,984百万円です。

③退職給付に係る会計基準

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。

数理計算上の差異を翌連結会計年度に償却するため、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は△8,344百万円（翌連結会計年度の退職給付費用の減）です。

(8) 追加情報

（原料費の精算）

原料調達先との契約変更・価格交渉の動向によっては、原料費の精算が発生することがあります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

① (セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

I 売上高及び営業損益

	ガス (百万円)	ガス器具 (百万円)	受注工事 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,220,023	117,256	45,834	13,132	263,915	1,660,162	—	1,660,162
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,551	5,106	3,259	22,505	99,867	168,290	(168,290)	—
計	1,257,574	122,363	49,094	35,637	363,783	1,828,452	(168,290)	1,660,162
営業費用	1,146,717	120,276	50,194	28,194	350,301	1,695,684	(100,726)	1,594,957
営業利益 (又は営業損失)	110,857	2,086	(1,099)	7,442	13,482	132,768	(67,563)	65,204
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	1,037,149	40,097	17,548	175,539	267,562	1,537,898	226,286	1,764,185
減価償却費	109,247	733	101	9,637	19,347	139,067	(2,168)	136,899
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	110,653	917	54	5,769	29,562	146,958	(2,507)	144,450

当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

I 売上高及び営業損益

	ガス (百万円)	ガス器具 (百万円)	受注工事 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,017,299	118,592	41,353	12,397	226,073	1,415,718	—	1,415,718
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28,236	7,495	3,006	21,312	91,745	151,795	(151,795)	—
計	1,045,535	126,088	44,360	33,710	317,819	1,567,513	(151,795)	1,415,718
営業費用	918,183	123,752	45,011	26,417	302,609	1,415,973	(85,484)	1,330,488
営業利益 (又は営業損失)	127,352	2,335	(650)	7,292	15,210	151,539	(66,310)	85,229
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	1,009,021	42,187	16,121	169,034	272,050	1,508,414	332,558	1,840,972
減価償却費	113,217	638	93	9,352	21,046	144,349	(2,239)	142,110
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	113,697	553	161	3,078	31,807	149,299	(2,712)	146,586

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。

各事業の主な製品の名称は次のとおり。

ガス事業……………ガス

ガス器具事業…ガス機器

受注工事事業…ガス工事

不動産賃貸事業…土地及び建物の賃貸及び管理等

その他の事業…エネルギーサービス、設備建築・エンジニアリング、液化石油ガス、産業ガス、電力、
情報処理サービス、外航海運、クレジット・リース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費です。

前連結会計年度	68,664百万円	当連結会計年度	67,302百万円
---------	-----------	---------	-----------

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

前連結会計年度	259,494百万円	当連結会計年度	368,107百万円
---------	------------	---------	------------

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(ハ) 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

②（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	284円72銭	1株当たり純資産額	301円58銭
1株当たり当期純利益金額	15円63銭	1株当たり当期純利益金額	19円86銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	15円37銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	41,708	53,781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	41,708	53,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,667,617	2,707,933
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	98	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	96	—
普通株式増加数(千株)	51,947	—
(うち転換社債(千株))	51,947	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	なし	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	784,616	826,291
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	12,250	12,404
(うち少数株主持分(百万円))	12,250	12,404
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	772,365	813,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	2,712,687	2,698,698

③（重要な後発事象）

（イ）当社は、平成22年4月1日を合併期日として、当社の100%子会社であるティージー・エンタープライズ㈱を、簡易合併の手続きにより吸収合併しました。

この合併に反対する株主より、会社法第797条第1項による当社株式の買取請求があったことにより、下記のとおり自己株式の買取を行っています。

- ・反対株主数 9名
- ・買取請求を受けた日 平成22年3月29日～平成22年3月31日
- ・買取請求株式数 普通株式16,537千株
- ・買取株式数 普通株式14,037千株

※買取請求株式数と買取株式数の差2,500千株については反対株主より買取請求が撤回されました。

- ・取得価額 5,783百万円
- ・取得日 平成22年4月16日～平成22年4月21日
- ・取得の方法 市場外取引

（ロ）当社は、平成22年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式を取得することを決議しました。

自己株式取得の内容は次のとおりです。

- ・取得する株式の種類 当社普通株式
- ・取得する株式の総数 6百万株（上限とします）
- ・株式の取得価額の総額 2,200百万円（上限とします）
- ・取得する期間 平成22年4月30日～平成23年3月31日

（開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	193,833	186,806
供給設備	471,730	453,947
業務設備	56,651	54,894
附帯事業設備	3,612	2,919
休止設備	316	742
建設仮勘定	41,713	60,374
有形固定資産合計	767,856	759,684
無形固定資産		
借地権	1,263	1,295
ソフトウェア	15,728	—
その他無形固定資産	5,050	21,929
無形固定資産合計	22,042	23,224
投資その他の資産		
投資有価証券	48,938	60,054
関係会社投資	142,320	168,344
長期貸付金	171	109
関係会社長期貸付金	121,482	135,558
出資金	13	13
長期前払費用	23,586	20,482
繰延税金資産	39,576	46,698
その他投資	4,176	7,415
貸倒引当金	△494	△762
投資その他の資産合計	379,771	437,913
固定資産合計	1,169,671	1,220,823
流動資産		
現金及び預金	23,114	56,373
受取手形	650	627
売掛金	106,418	96,160
関係会社売掛金	25,059	25,508
未収入金	22,176	29,387
有価証券	1	10,001
製品	107	102
原料	44,899	20,767
貯蔵品	7,920	9,924
前払金	—	2,051
前払費用	653	703
関係会社短期貸付金	21,315	25,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社短期債権	2,169	2,501
繰延税金資産	10,286	12,565
その他流動資産	38,429	30,955
貸倒引当金	△527	△528
流動資産合計	302,673	322,712
資産合計	1,472,344	1,543,535
負債の部		
固定負債		
社債	277,690	287,691
長期借入金	133,737	117,450
関係会社長期債務	324	365
退職給付引当金	90,838	120,891
ガスホルダー修繕引当金	3,231	3,133
保安対策引当金	1,331	92
その他固定負債	3,423	6,050
固定負債合計	510,575	535,674
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	66,782	37,394
買掛金	77,097	107,449
未払金	31,776	35,000
未払費用	31,801	31,217
未払法人税等	28,615	28,900
前受金	5,169	6,033
預り金	1,511	4,456
関係会社短期借入金	28,813	41,259
関係会社短期債務	22,156	27,382
その他流動負債	5,386	4,772
流動負債合計	299,109	323,865
負債合計	809,685	859,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金	2,065	2,065
資本剰余金合計	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	910	909
海外投資等損失準備金	2,024	4,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
特定ガス導管工事償却準備金	—	—
原価変動調整積立金	141,000	141,000
別途積立金	299,000	299,000
繰越利益剰余金	32,644	42,399
利益剰余金合計	511,032	522,775
自己株式	△2,361	△1,986
株主資本合計	652,581	664,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,429	16,791
繰延ヘッジ損益	647	2,505
評価・換算差額等合計	10,077	19,296
純資産合計	662,658	683,995
負債純資産合計	1,472,344	1,543,535

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
製品売上		
ガス売上	1,225,737	1,010,891
製品売上合計	1,225,737	1,010,891
売上原価		
期首たな卸高	119	107
当期製品製造原価	763,228	514,913
当期製品仕入高	13,651	10,379
当期製品自家使用高	3,127	2,106
期末たな卸高	107	102
売上原価合計	773,765	523,190
売上総利益	451,972	487,700
供給販売費	337,000	360,041
一般管理費	75,882	74,558
供給販売費及び一般管理費合計	412,882	434,600
事業利益	39,089	53,100
営業雑収益		
受注工事収益	41,923	37,624
器具販売収益	95,870	94,877
託送供給収益	212	213
その他営業雑収益	1,957	2,863
営業雑収益合計	139,963	135,579
営業雑費用		
受注工事費用	42,755	38,512
器具販売費用	94,518	93,508
営業雑費用合計	137,273	132,020
附帯事業収益		
LNG販売収益	36,660	22,375
電力販売収益	19,284	20,439
その他附帯事業収益	26,508	21,354
附帯事業収益合計	82,453	64,169
附帯事業費用		
LNG販売費用	35,901	21,028
電力販売費用	20,099	19,663
その他附帯事業費用	25,684	21,011
附帯事業費用合計	81,685	61,704
営業利益	42,547	59,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,042	2,184
受取配当金	2,117	4,897
受取賃貸料	4,249	4,380
雑収入	5,311	6,151
営業外収益合計	13,721	17,615
営業外費用		
支払利息	2,304	2,602
社債利息	6,484	5,754
社債発行費償却	74	109
他受工事精算差額	3,407	3,270
環境整備費	—	3,097
雑支出	4,133	2,973
営業外費用合計	16,404	17,807
経常利益	39,864	58,931
特別損失		
投資有価証券評価損	1,062	—
特別損失合計	1,062	—
税引前当期純利益	38,801	58,931
法人税等	19,210	34,520
法人税等調整額	△5,496	△14,472
法人税等合計	13,713	20,047
当期純利益	25,087	38,883

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	141,844	141,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
資本剰余金合計		
前期末残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	35,454	35,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	910	910
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	910	909
海外投資等損失準備金		
前期末残高	1,800	2,024
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	224	1,987
当期変動額合計	224	1,987
当期末残高	2,024	4,011
特定ガス導管工事償却準備金		
前期末残高	356	—
当期変動額		
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	△356	—
当期変動額合計	△356	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	—	—
原価変動調整積立金		
前期末残高	141,000	141,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,000	141,000
別途積立金		
前期末残高	299,000	299,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	299,000	299,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	51,957	32,644
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△224	△1,987
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	356	—
剰余金の配当	△21,200	△21,701
当期純利益	25,087	38,883
自己株式の処分	△11,710	△21
自己株式の消却	△11,622	△5,418
当期変動額合計	△19,313	9,755
当期末残高	32,644	42,399
利益剰余金合計		
前期末残高	530,478	511,032
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△21,200	△21,701
当期純利益	25,087	38,883
自己株式の処分	△11,710	△21
自己株式の消却	△11,622	△5,418
当期変動額合計	△19,446	11,742
当期末残高	511,032	522,775
自己株式		
前期末残高	△42,774	△2,361
当期変動額		
自己株式の取得	△10,462	△5,149
自己株式の処分	39,252	105
自己株式の消却	11,622	5,418
当期変動額合計	40,413	374

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	△2,361	△1,986
株主資本合計		
前期末残高	631,614	652,581
当期変動額		
剰余金の配当	△21,200	△21,701
当期純利益	25,087	38,883
自己株式の取得	△10,462	△5,149
自己株式の処分	27,542	84
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	20,966	12,117
当期末残高	652,581	664,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,727	9,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,297	7,361
当期変動額合計	△18,297	7,361
当期末残高	9,429	16,791
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	658	647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	1,857
当期変動額合計	△10	1,857
当期末残高	647	2,505
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,385	10,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,308	9,219
当期変動額合計	△18,308	9,219
当期末残高	10,077	19,296
純資産合計		
前期末残高	660,000	662,658
当期変動額		
剰余金の配当	△21,200	△21,701
当期純利益	25,087	38,883
自己株式の取得	△10,462	△5,149
自己株式の処分	27,542	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,308	9,219
当期変動額合計	2,658	21,336
当期末残高	662,658	683,995

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成22年1月12日及び同月29日に開示済みです。

(2) 当期個別決算経営成績

① ガス販売量実績

[平成21年度ガス販売量]

			21年度	20年度	増減	増減率 (%)	
お客さま件数		千件	10,340	10,256	84	0.8	
ガス 販売量	家庭用		m ³	31.82	32.40	△0.58	△1.8
			百万m ³	3,332	3,368	△36	△1.1
	業務用	商業用	百万m ³	1,856	1,952	△96	△4.9
		その他用	百万m ³	936	916	20	2.2
	工業用		百万m ³	4,952	5,280	△328	△6.2
	計		百万m ³	7,745	8,148	△403	△4.9
	他事業者向け供給		百万m ³	2,073	2,073	—	—
	合計		百万m ³	13,150	13,589	△439	△3.2
平均気温		℃	16.5	16.6	△0.1	—	

(備考) ① 家庭用上段数値は、調定1件当たり販売量 (m³/件・月)

② 業務用の「その他用」は、公用及び医療用

③ ガス販売量は45MJ (メガジュール) /m³

② 収支実績概要

[平成21年度収支実績]

(単位：億円)

収益			対20年度 増減	率 (%)	費用			対20年度 増減	率 (%)
製品売上	ガス売上	10,108	△2,149	△17.5	営業費	売上原価	5,231	△2,506	△32.4
						販管費	4,346	218	5.3
						計	9,577	△2,289	△19.3
その他 売上	受注工事	376	△43	△10.3	その他 費用	受注工事	385	△42	△9.9
	器具販売等	979	△1	△0.1		器具販売	935	△10	△1.1
	附帯事業	641	△183	△22.2		附帯事業	617	△199	△24.5
	計	1,997	△227	△10.2		計	1,937	△252	△11.5
総売上高		12,106	△2,375	△16.4	総費用		11,515	△2,541	△18.1
					営業利益		591	166	39.0
営業外収益		176	39	28.4	営業外費用		178	14	8.6
					経常利益		589	191	47.8
特別利益		—	—	—	特別損失		—	△10	△100.0
					当期純利益		388	138	55.0

(注) ① 売上原価の中の原材料費は4,925億円 (対前期△2,523億円、△33.9%) です。

② 営業外費用の支払利息等は83億円 (対前期△10億円、△10.1%) です。

③設備投資

(単位：億円)

	20年度実績		21年度実績		22年度計画	
		構成比		構成比		構成比
製造設備	88	8.3%	140	12.5%	109	10.2%
供給設備	831	78.1%	785	70.0%	710	66.5%
業務設備	139	13.1%	189	16.8%	240	22.6%
附帯事業設備	4	0.5%	8	0.7%	7	0.7%
計	1,065	100.0%	1,123	100.0%	1,066	100.0%

(単位：億円)

工場関連設備(製造設備)	20年度実績		21年度実績		22年度計画	
袖ヶ浦工場関連設備		24		19		19
根岸工場関連設備		35		74		43
扇島工場関連設備		21		43		33
計		80		136		95
本支管投資(供給設備)	20年度実績		21年度実績		22年度計画	
需要開発本支管	(684km)	335	(603km)	317	(606km)	300
保安対策本支管	(255km)	151	(299km)	181	(260km)	170
計画本支管	(46km)	187	(44km)	136	(47km)	101
都市開発関連本支管	(67km)	16	(51km)	9	(60km)	14
計	(1,052km)	691	(998km)	644	(972km)	587

以上